

平成30年度～令和2年度地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告【平成30年度報告】

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

交付対象事業の名称	事業内容	年度	総事業費 単位:円	交付金額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後 における実績値	実績値を踏まえた事業の効果について		外部有識者からの評価		
					指標	事業開始前	目標値 (H30年度)		実績値(H30)	効果	実績に対する評価 今後の方針	事業の評価	外部有識者からの意見
1 佐渡文化財を核とした文化芸術資源の活用による経済活性化事業	<p>1.設立 財団の設立に向けた準備会を開催するとともに、財団設立に係る出捐金及び準備資金を負担する。</p> <p>2.運営 財団の運営・管理に係る必要経費を補助する。</p> <p>3.文化・芸能継承活動事業 芸能披露の要請や伝統建築物の修復依頼、一般・学校等に向けたワークショップ教室の開催等を一体的に対応・統括する調整窓口を設置する。同時にその調整事業を円滑に遂行する体制を構築するため、協力サポーターとして個人・企業の登録・認定を行う。 また、観光事業者の質の向上を目的に、バスガイド等の民謡・舞踊研修を島内外で実施し、観光客が文化芸能に触れる機会を増やすとともに、島内での文化・芸能の浸透を図る。</p> <p>4.文化財活用事業 伝統文化の自立的保全・継承を実現するために、佐渡の歴史・文化・芸能を活かす新たなビジネスモデルを構築する。具体的には、文化的・学術的な価値をわかりやすく伝える入口としての役割を果たすとともに、人々の興味を引く広告塔になり得る芸能集団を設立・プロデュースする。 同時に、収益事業の二本目の柱として、伝統文化専門学校と連携し、近い将来には全国展開、海外(台湾、中国、韓国)進出も視野に、神社仏閣等伝統建築物の修繕について受託する伝統建築技術者派遣事業や伝統建築部材販売事業を展開する。佐渡が有する数多くの社寺を始めとした伝統建築物も老朽化が進んでいるため、島内業者と連携しつつ、専門学校生による修繕を請け負う窓口となり、技術者の実績を積みむとともに、島内コンテンツの整備が進む一石二鳥として展開していく。</p> <p>5.佐渡文化対外発信及び文化交流事業 上記の継承・活用事業を中心に、佐渡が有する豊富な歴史的・文化的価値を広く発信する事業を行う。ホームページ、SNS等インターネットによる情報発信だけでなく、観光DMOと連携のもと、前述の創作芸能集団や伝統建築技術者の派遣を国内外の姉妹都市(入間市、国分寺市、中国の洋縣)を足がかりに、全国展開、海外進出を図り、また、伝統工芸品のPRから、佐渡の伝統文化や伝統芸能を題材とした新規グッズの開発・販売まで行い、佐渡の文化・芸能が本来備えている価値及び魅力を幅広く世間に伝えていく。</p>	H30	39,506,786	19,780,393	指標①	外国人観光客数(人)	4,462	4,962	9,077	<p>地方創生に効果があった</p>	<p>KPI②については、芸能集団を立ち上げたばかりで演出レパートリーも少なかったこともありステージ派遣依頼数につながらなかった。 KPI③については、伝統建築の知識、技術のある職員からの応募がなく雇用につながらなかった。 KPI④については、観光客入込数(特に修学旅行者)の減少により、施設入場者数も減少となった。</p> <p>KPIの実績を踏まえた2019年度事業の見直しとしては、 (KPI②) 芸能集団のレパートリーの増加と協力メンバー増を図る。また、観光PRだけではなく、担い手の育成につながる団体づくりを行うよう見直す。</p> <p>(KPI③) 建築技術者の雇用を拡大するため、長期的な取組みと短期的な取組を実施する。長期的な取組としては、佐渡における宮大工三流派の究明及び工匠制度を設けプログラムを構築する。 短期的な取組としては、技術を活かした技巧品等の開発により稼くプログラムを構築し雇用拡大を図る。</p> <p>(KPI④) SNS等を活用し佐渡伝統文化の魅力発信を進める。「伝統芸能アーカイブ」を記録用保存だけでなく、活用方法を見直し対外発信を積極的に行い、市営観光施設の増加、さらには観光客の増加につなげる。</p>		
					指標②	創作芸能集団派遣数(ステージ)	0	10	3				
					指標③	佐渡文化財団及び島内建築業(伝統建築部門)雇用数(人)	1	2	1				
					指標④	市営観光・文化施設入場者(人)	223,907	233,907	195,259				

平成30年度～令和2年度地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告【平成30年度報告】

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

交付対象事業の名称	事業内容	年度	総事業費	交付金額	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値	実績値を踏まえた事業の効果について		外部有識者からの評価	
			単位:円	単位:円	指標	事業開始前	目標値(H30年度)	実績値(H30)	効果	実績に対する評価 今後の方針	事業の評価	外部有識者からの意見
2 地域商社×佐渡次世代農業ビジョン実践事業	1.佐渡次世代農業ビジョン実践事業 (1)農業ビジョン検討会議 次世代の佐渡農業を展開していくためのビジョンを策定するため、先進的農業経営者等により検討する場を設ける。 (2)農業次世代人材確保事業 次世代の佐渡農業を担う人材を確保し、育成を図る。就農促進イベントに参加し、積極的に新規就農希望者の移住を促進するとともに、佐渡において農業経営をスタートするにあたり指南書となるパンフレットを作成・配布する。 (3)園芸産地再生・担い手育成実証委託事業 かつての園芸産地における荒廃農地を再生し、島内シェア獲得に向けた品目選定の上、複数の園芸品目を組み合わせた大規模経営が佐渡の次世代農業モデルとして成立することを実証するため、島内農業法人に事業を委託する。同時に新規就農者の研修先としてモデル農業を実践していく担い手の育成を狙う。 (4)地域商社事業 地域商社を設立し、消費者ニーズを捉えた生産調整を実践事業に反映させるとともに、島内外の販路拡大に努める。 (5)地産地消事業 生産拡大の出口戦略として、地産地消による島内消費の拡大を推進する。	H30	9,225,181	4,612,590	指標①	主要農産物の販売額(百万円)	6,213	6,300	5,423	地方創生に効果があった KPI①については、前年度と比較すると増加傾向であるが、夏の異常高温等により出荷量減となり減少。 KPI②については、夏夏の異常高温により野菜の量が確保できず計画を下回った。 次年度、次世代スマート農業の実践については、生産量の確保に向けた作業の効率化を図るため、自動草刈機の導入実証に切り替える。 また、地域商社については、1年目の実績である島内外事業者のネットワークを生かしながら、佐渡における地域商社のあり方を示す構想に基づき、佐渡産品の生産拡大に繋げるために生産体制と販売戦略を構築していく機能と、合わせて販売事業を担う民間ベースの地域商社設立を促す業務を実践する。		
					指標②	学校給食での佐渡産野菜利用率(%)	28.8	30	22.2			
					指標③	地域商社及び農業法人等における雇用者数(人)	6	7	7			